

委員会が平成30年3月にまとめた報告書では、被災自治体や避難者支援で評価できる点は「発災直後から庁内関係部局職員で支援チームを編成して取り組んだ結果、迅速な支援につながった」など。一方で派遣要員の確保などの課題も抽出された。結果を踏まえ平成30年5月の地域防災計画改定で、県庁全部局で構成する被災者支援チームの設置などを盛り込んだ。



渡辺 美穂  
(太宰府市)

**福岡市や北九州市がパートナーシップ宣誓制度を開始。県も制度創設や条例制定を検討すべきでは。**

**A** 制度を創設した自治体の運用状況や課題の把握を行っている。既に県が導入した際、市町村が県の制度を適用し市町村営住宅への入居など各種行政サービスが利用可能か判断するため、地域によって違いが生じる可能性がある。こうした課題も踏まえ引き続き研究を行う。性の多様性を尊重する条例制定については国の法制化の動向等も注視し考えていく。



山本 耕一  
(北九州市若松区)

**県内の港湾の活用促進を図るための取り組みについて。**

**A** 港湾の活用促進は地域活性化に寄与することから、積極的に取り組むべきと考える。県はインターネット上での広報等で港湾のPRに努め、各港湾管理者も地元市町や商工会議所などを通じて船主等に利用促進を呼び掛けている。福岡県港湾協会も両政令市や地元市町と連携し、航路、岸壁、ふ頭用地等の港湾施設等の整備や支援を国に要望するなど、機能強化を図られるよう取り組んでいる。

**公明党**



吉田 宣弘  
(久留米市)

**豚コレラの防疫対策について。**

**A** 昨年9月の岐阜県での発生を受け、県は「豚コレラ緊急防疫対策会議」を開催。今年9月13日に関東まで発生が広がったことから、改めて同会議を開催し、さらなる防疫対策の徹底を要請した。また、本県で発生した場合に備えて、家畜の殺処分や防疫作業員の輸送等の迅速な初動体制を取るため、県獣医師会や県バス協会などと防疫協定を締結した。さらに本県で初めて、10月2日に筑後市で県域防疫演習を行う。



松下 正治  
(北九州市八幡西区)

**遷延性意識障害がいの者の支援体制について。**

**A** 病院を退院する際にはソーシャルワーカーが相談に応じ、障がい福祉サービスが必要な場合は相談支援事業所で相談支援専門員が相談を受け、必要な支援につなげている。しかし、十分なサービスを受けられないと指摘もあることから、利用できるサービスと専門相談窓口を併せて紹介するパンフレットを作り、市町村等を通じて配布することで、ご家族に必要な情報が届くよう努めていく。



西尾 耕治  
(糟屋郡)

**浄化槽台帳の整備と協議会の活用について。**

**A** 県は設置者、設置場所、処理対象人員を示す人槽など設置情報を記載した浄化槽台帳を整備している。今回の浄化槽法改正で、浄化槽の維持管理に関する情報全般が対象となる見込みである。そのため、指定検査機関、保守点検業者、清掃業者等がそれぞれ保有する情報を定期的に県に報告してもらう必要がある。このため関係者を含めた協議会を設置し、協議を行い整備を図る。



壺岐 和郎  
(北九州市小倉北区)

**ユニバーサルデザイン(UD)フォントの取り組みと今後の方針を問う。**

**A** 小中学校や特別支援学校ではUDフォントなど、より読みやすい字体の使用で児童生徒の理解が深まり、学習意欲が高まる効果が期待されることから、県立特別支援学校では、学校全体あるいは教職員が使用字体について配慮している。UDフォントの採用を含め、児童生徒の障がいや特性、使用目的などに応じ、文章表現や文字の形・大きさ・色・行間などを工夫する重要性を啓発していく。



新開 昌彦  
(福岡市早良区)

**県立特別支援学校の看護職員の配置基準と処遇改善について。**

**A** 平成30年度に、医療的ケア児童5人につき1人の配置基準から、学校ごとの医療的ケアの内容や頻度に応じて配置数を算定する方式に改善した。来年度からの会計年度任用職員制度導入で、看護職員に期末手当等の支給が可能になる予定。今後とも医療的ケアの

適切な実施のため、学校現場の意見や要望などを踏まえ看護職員が能力を十分に発揮できる職場環境づくりを努める。



大塚 勝利  
(福岡市東区)

**福祉避難所に重症心身障がい児者を受け入れる場合の整備の確保や専門職配置、及び開設時の伝達について。**

**A** 福祉避難所は、一般的な避難所では生活に支障をきたす要配慮者のための二次避難所で、市町村が指定し、県内に617カ所ある。そのうち165カ所に非常用電源が設置され、医師または看護師が配置されている。市町村はあらかじめ福祉避難所に関する情報を広く住民に周知し、さらに災害が発生し開設した際にも、速やかに周知することとしている。

**緑友会**



江口 善明  
(久留米市)

**久留米市に住所を有する知的障がい児童生徒の就学について。弾力的な対応はできないか。**

**A** 現在、久留米市に住所を有する知的障がい特別支援学校への就学が適当であると認められた児童生徒は、原則久留米特別支援学校が就学に指定されている。ただし、児童生徒の障がいの状態や家庭の事情などを個別に判断し、通学が著しく困難と認められる場合、県立特別支援学校を就学学校として指定する弾力的な取り扱いについて改めて久留米市と協議していく。



小河 誠嗣  
(うきは市)

**外国人労働者受入れ企業に対する支援について。**

**A** 企業が外国人の雇用に関わる制度を正しく理解し、外国人が能力を發揮できる職場環境を整えていけるよう、今年度から「外国人材受入れ企業支援事業」を実施。特定技能や技能実習の制度や外国人材の定着、能力開発のための職場環境整備等について、企業の個別相談に応じ、必要があれば出入国在留管理局など専門機関につながるなどとしている。さらに県内4地域で講習会も開く予定。



堀 大助  
(行橋市)

**福岡市を含め、国のスタートアップ拠点都市事業に立候補を検討している自治体と連携すべきだ。**

**A** この事業は、国の発表によれば「世界と戦えるスタートアップの創出」が可能な都市を数カ所選定し、規制緩和や起業家、投資家の招致など官民挙げて集中支援するとされている。現段階で、選定は都市、または都道府県と都市の連携を想定し、具体的な公募対象者や支援内容は検討中とのこと。県はこれまでのベンチャー支援の実績も踏まえ、対応を考えていく。



萩島 徳博  
(柳井市)

**大雨による有明海の漁業への影響や、気象変動に対応したノリ養殖技術の開発について。**

**A** 8月の大雨で有明海に流れ込んだ大量のごみや流木を、県では9月3日、福岡有明海漁連や関係4市と一斉清掃し、約350立方メートルのごみを回収した。今回の大雨によるアサリの大量死は確認されていないが調査は継続する。養殖技術開発については、県が昨年度開発した種の育成をコントロールする技術の講習会を開催すると

もに、個別に助言・指導を行う。

**福尽会**



吉田 浩一  
(福津市)

**農業保険の中でも収入保険制度をよりよい制度とするためには、農家の要望を反映した見直しが必要と考えるが。**

**A** この制度は補償の範囲が農業収入全体を対象とし、過去5年間の平均収入の最大81%まで補填するが、農家から「保険料が高い」といった声が寄せられている。県は全国知事会等を通じ国に見直しを要望。国は来年1月から補填率を36%、27%、18%と低く設定する代わりに保険料を安く抑えるメニューを追加する。今後も意見把握に努める。

**政義会**



高橋 義彦  
(飯塚市)

**「スマート自治体」への取り組みとRPAの導入について。**

**A** 本県では、「電子申請システム」、「モバイルワーク」、「AI会議録作成支援システム」等を導入し、業務の迅速化・効率化を図っている。RPAは24時間稼働でき、人より高速かつ正確に作業できるため、データ量の多い定型業務では作業時間の削減効果が見込まれる。現在、先行県等から情報を収集しているところであり、今後導入した場合の費用対効果などを研究していく。